

従業員の環境意識を高める工夫は？

ISO14001認証を取得した後、どのように環境活動を進めていけばよいのか。この視点を中心に企業を対象にしたコンサルティング事業を手掛けている。これまで100社を超える企業の経営者や担当者とは話を交えて話をする機会を得た。その中からISO事務局の担当者に直接、役に立つ情報を提供していきたい。

今回は永遠のテーマといってもよい従業員の環境意識の向上について取り上げる。ISO事務局の担当者から、「環境意識が全従業員に浸透しない」という悩みを打ち明けられる。

だが、この問題の解決策は、ISO事務局がどれだけ従業員とコミュニケーションを取るかにかかっている。環境に関するコミュニケーションの頻度は多いか。机から離れて現場に行き指導しているか、をもう一度

自問してほしい。こうした基本的な活動の継続で、従業員の意識は大きく変わるものなのだ。

以下、3社の中小企業の実例を取り上げる。どれも「紙・ゴミ・電気」（コピー紙やゴミを減らし、省エネをする）レベルのISO活動の中で従業員の意識を変えたケースである。

朝礼で毎日、意思を伝える

機械工具を扱う専門商社である山久（滋賀県長浜市）は、ISO14001認証を2001年に取得した。従業員47人の同社は、「紙・ゴミ・電気」の活動などに力を入れている。多くの企業は「紙・ゴミ・電気」の活動を3年も続ければ、活動は停滞してしまう。

しかし、山久では取得後5年を経た現在でも現場の環境活動は頭打ちになっていない。では、何をしてい

るのかと言えば、毎日の朝礼の時間に環境に関連する活動を組み込むという、簡単なことである。

毎月、1週目は朝礼後に全社員でISO14001の環境方針を唱和する。2週目以降は、朝礼内でISO事務局の担当者8人が持ち回りで話をする。ゴミの分別の間違いを指摘したり、環境関連のニュースを発表するといった内容だ。

環境管理責任者の平山正樹専務は、「朝礼での発表は、環境に関連していれば何でも良い。わずか2～3分のため、ISO事務局も従業員も負担にならない。5年間継続していることが、従業員の環境意識を刺激しているのだと思う」と話す。

この言葉を裏付けるようにISO事務局には、中間管理職や一般の従業員から環境活動に関する提案が寄せられている。新入社員教育での環境方針の暗唱や、月に1回、同じ地域に住む社員同士が乗り合いで通勤する「NOマイカーデー」も、社員の提案がきっかけになっている。

業務改善の提案も増えたことから、社長直属の業務改革委員会も発足させた。山久の事例は、短い時間でも絶えず従業員とコミュニケーションを取る大切さを教えている。

自動車用コネクタなどの製造を手掛けるイリソ電子工業（川崎市）茨城工場は、過去1年間に従業員の意識が大きく変わり、産業廃棄物



イラスト/川村 易